

事 務 連 絡

令和6年12月26日

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会 会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局参事官

自主行動計画の徹底と「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」
に沿った対応のお願いについて（周知依頼）

平素より、転嫁対策の推進につきまして格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

貴団体におかれましては、先般の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（以下「労務費転嫁交渉指針」という。）の内容を盛り込んだ自主行動計画（以下「自主行動計画」という。）の策定や、本年9月から11月にかけての労務費転嫁交渉指針に基づく労務費の転嫁状況を把握するための実態調査を兼ねた自主行動計画のフォローアップ調査（以下「本調査」という。）について、ご協力をいただき感謝申し上げます。

公正取引委員会においては「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」を実施し、令和6年12月16日にその結果を公表しております。その中では、労務費転嫁交渉指針を知っている事業者の方が、価格交渉において、労務費の上昇を理由とする取引価格の引上げが実現しやすい傾向がみられるとの分析が示されております。

つきましては、貴団体におかれましては、【別紙】の本調査の結果もご確認いただき、より一層労務費の転嫁円滑化が進むよう、改めて、貴団体の策定した自主行動計画に則った行動を徹底するとともに、労務費転嫁交渉指針に沿った適切な対応を講じることについて更なる意識向上を図り、適切な取組の徹底に務めていただくよう、貴団体の会員企業に対し、周知方お願いいたします。

【参考：公正取引委員会ホームページ】

（令和6年12月16日）「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」の結果について（本文）

[241216_tokubetsuchousakekka_honbun.pdf](https://www.jftc.go.jp/241216_tokubetsuchousakekka_honbun.pdf)

（令和6年12月16日）「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」の結果について（別紙）

[jftc.go.jp/241216_tokubetsuchousakekka_bessi.pdf](https://www.jftc.go.jp/241216_tokubetsuchousakekka_bessi.pdf)

（令和6年12月16日）「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」の結果について（概要）

[jftc.go.jp/241216_tokubetsuchousakekka_gaiyou.pdf](https://www.jftc.go.jp/241216_tokubetsuchousakekka_gaiyou.pdf)

以上